

議案第 4 号

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部改正について

令和 6 年12月20日提出 岩手県人事委員会 委員長 渡辺 正和

第 1 趣旨

一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正に伴い、勤勉手当に係る成績率について所要の改正をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

勤勉手当に係る成績率を引き上げること。（第14条及び第14条の 2 関係）

第 3 施行期日等（附則関係）

公布の日から施行し、この規則による改正後の期末手当及び勤勉手当に関する規則の規定は、令和 6 年12月 1 日から適用すること。

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和6年12月 日

岩手県人事委員会

委員長 渡 辺 正 和

岩手県人事委員会規則第 号

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

期末手当及び勤勉手当に関する規則（昭和39年岩手県人事委員会規則第4号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（勤勉手当の成績率）</p> <p>第14条 定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例（令和4年岩手県条例第39号）第2条の規定に基づき採用された職員（次条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）以外の職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第1号、第2号及び第4号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第3号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。ただし、任命権者は、その所属の給与条例第39条第1項及び給与等条例第30条第1項の職員が著しく少数であること等の事情により、第1号及び第2号に定める成績率によることが著しく困難であると認める場合には、あらかじめ人事委員会と協議して、別段の取扱いをすることができる。</p> <p>（1） 勤務成績が特に優秀な職員 <u>100分の120以上100分の200以下</u>（給与条例第38条第2項に規定する特定幹部職員（以下この条及び次条において「特定幹部職員」という。）にあっては、<u>100分の144以上100分の240以下</u>）</p> <p>（2） 勤務成績が優秀な職員 <u>100分の108.5以上100分の120未満</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の129.5以上100分の144未満</u>）</p> <p>（3） 勤務成績が良好な職員 <u>100分の97</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の117</u>）</p> <p>（4） 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の88.5以下</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の107.5以下</u>）</p> <p>2・3 [略]</p> <p>第14条の2 定年前再任用短時間勤務職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第1号及び第3号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第2号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。</p>	<p>（勤勉手当の成績率）</p> <p>第14条 定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例（令和4年岩手県条例第39号）第2条の規定に基づき採用された職員（次条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）以外の職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第1号、第2号及び第4号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第3号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。ただし、任命権者は、その所属の給与条例第39条第1項及び給与等条例第30条第1項の職員が著しく少数であること等の事情により、第1号及び第2号に定める成績率によることが著しく困難であると認める場合には、あらかじめ人事委員会と協議して、別段の取扱いをすることができる。</p> <p>（1） 勤務成績が特に優秀な職員 <u>100分の130以上100分の220以下</u>（給与条例第38条第2項に規定する特定幹部職員（以下この条及び次条において「特定幹部職員」という。）にあっては、<u>100分の154以上100分の260以下</u>）</p> <p>（2） 勤務成績が優秀な職員 <u>100分の118.5以上100分の130未満</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の139.5以上100分の154未満</u>）</p> <p>（3） 勤務成績が良好な職員 <u>100分の107</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の127</u>）</p> <p>（4） 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の98.5以下</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の117.5以下</u>）</p> <p>2・3 [略]</p> <p>第14条の2 定年前再任用短時間勤務職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第1号及び第3号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第2号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。</p>

<p>(1) 勤務成績が優秀な職員 <u>100分の50.75以上</u> (特定幹部職員にあっては、<u>100分の60.75以上</u>)</p> <p>(2) 勤務成績が良好な職員 <u>100分の47.25</u> (特定幹部職員にあっては、<u>100分の57.25</u>)</p> <p>(3) 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の45.25以下</u> (特定幹部職員にあっては、<u>100分の55.25以下</u>)</p> <p>2 [略]</p>	<p>(1) 勤務成績が優秀な職員 <u>100分の53.25以上</u> (特定幹部職員にあっては、<u>100分の63.25以上</u>)</p> <p>(2) 勤務成績が良好な職員 <u>100分の49.75</u> (特定幹部職員にあっては、<u>100分の59.75</u>)</p> <p>(3) 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の47.75以下</u> (特定幹部職員にあっては、<u>100分の57.75以下</u>)</p> <p>2 [略]</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の期末手当及び勤勉手当に関する規則の規定は、令和6年12月1日から適用する。